

# 社会保障としての保険制度

研究員 草刈 いづみ

## 1. 研究の背景

国民健康保険制度は多くの自治体で赤字財政が続き、医療制度改革や予防事業の取組み、高齢者医療部分の切り離し等で転換を図っているが功を奏していない。保険制度の健全な存続の可能性と社会保障の一分野としての医療保険について、地域の実態を踏まえ明らかにしておく必要がある。

現在、国民健康保険は各市町村自治体単位で運営をしているが、鳥取県においていえることは、国民健康保険の運営が財政上厳しい状況におかれた場合、財源不足に陥った場合でも、保険料の値上げに頼らず、可能な限り国民健康保険運営準備基金等を取り崩して対応してきた。この基金とは国民健康保険の健全運営のため、名称は財政調整基金としたり、単に基金とするなど様々であるが、各国民健康保険・保険者が積立てている基金である。しかし、この基金もかなりの自治体で底をついてきている。財政赤字が全国的に恒常化している現在、今後は保険料の値上げを免れないであろう。

本研究では、このような破綻的な状況にある各自治体の国民健康保険の運営の現状はもちろん、保険診療と密接な関わりのある医療現場からみた医療制度、医療費の高騰の理由などについて、自治体の国民健康保険事務担当者や医師などに聞き取り調査を行った。

## 2. 研究内容

鳥取市保険年金課及び県内医療機関に従事する医師に聞き取り調査を行った。

鳥取県内の保険財政については、先に述べたように、ほとんどの自治体で基金繰入によりいわゆる帳尻合わせがなされている。国民健康保険を適正に運営していくために積み立てられた基金ではあるが、保険料を値上げして不足分を賄うのではなく、一般財源からの繰入れや次年度会計からの充用、財政の基盤安定に関係した県からの貸付を受けるなどと並行して、各自治体で保有している基金部分から相当金額を繰り入れて運用している。

しかし、この基金も底をつき、いよいよ不足分を充当する財源に苦悩する時期に差し掛かり、保険料率の引き上げ実施に理解を得るしかない。

また医療機関においても、保険診療システムは経営に関わる大きな要素である。適切な診療報酬の設定は医師の確保とも密接なつながりがあり、診療体系や人員配置にもかかわってくる。県内では地域医療の課題は避けて通れない状況にあるが、鳥取県の特質を見極めなければならない。東部・中部・西部と地域によって医療の状況は異なり、課題も異なる。

## 3. 効果・評価

鳥取県内では保険料率の改定や一般財源の国保会計への繰り出しよりも、まず基金部分で充当することを優先してきたため、現段階では一般財源に占める国保充当額の割合はほかの県の自治体と比べ少なく済んでいる。しかしこのことで逆に、なぜ鳥取県は今まで基金で賄ってきたのか、基金が底をつく速さは他県に比べ早かったのか遅かったのか、基金の積み立て規模

はどうだったのかななどの疑問が生じる。保険料率の設定や引き上げ、所得に対する割合などについても比較を試みなければならない。国民健康保険の運営の健全性や継続性を考える上でこれらの疑問を検討することは、鳥取県の特性を掴む一つの手段でもある。翌年度以降の課題とし、調査を続けたい。

また、なぜ医療費が高騰したといわれ、保険財源の確保が行えないのか。医療機関・保険者それぞれでどのように捉えているのかについても調査を進め、実際に医療費がのびている疾患や年齢層、一疾患で単価が高いのか、受診回数が多いため医療費が高騰するおのかなどについても調査を行う予定である。